

市民の声が届かない新年度予算に **反対** 討論

本庁舎移転や跡地計画、地下鉄7号線延伸と中間駅のまちづくり、首都高延伸、大宮駅GCS化構想などの大開発には糸目もつけずに税金を注ぎこみ、市民には国保税も介護保険料も値上げ。財政が厳しいと、公立保育所半減、レジャープール大幅削減、新たにグリーンヒルうらわの廃止など、大事な公共サービスを容赦なく切り捨てる予算は認められません。

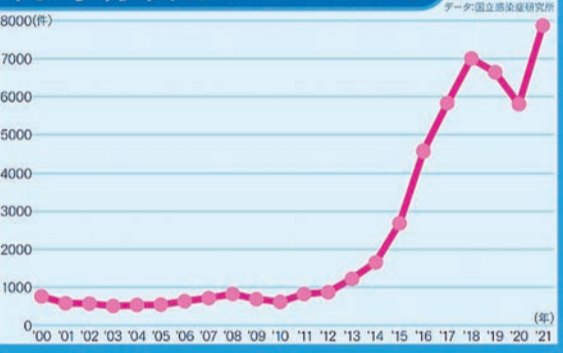


下水道整備受益者負担

見沼区の下水道整備の遅れは深刻です。受益者負担金を徴収していない政令市は6市もあり、他市の負担金は1㎡200円程度。本市の1㎡810円という、他市の3倍4倍の単価のために1000万円を超える負担をしなければいけない市民が何人もいます。突然重い負担を求められ、払えなければ延滞金という、むごい制度です。他市よりも重い負担を押しつけながら、引き下げの検討も行わない姿勢はあらためるべきです。

梅毒の感染が急拡大

梅毒報告数 2000~2021年



性病の一種である梅毒が50年ぶりに急拡大しています。ここ数年で爆発的に増え、特に20代女性に激増しています。命に関わり胎児にも感染する梅毒は、正しい知識で防ぐことができます。私は学校・家庭・地域が国際的な性教育のガイドラインに沿って、包括的性教育に積極的に取り組むことを求め、市は「出前講座に性教育を取り入れる提案を、今後課題にする」と答弁しました。

会計年度任用職員 167人の雇い止め

会計年度任用職員(非常勤)は、相談員、図書館司書、教員、保育士等、重要な専門職が多く、決して「補助職員」ではありません。しかし市は、会計年度任用職員167人に意向を確認することなく「採用なし」の通知を送りつけ、非情な雇い止めを行いました。その多くは女性です。国が再三通知している「常勤職員と同等の遡及支給」は、強い世論に押されて全自治体の6割にまで広がっているのに、頑なに拒み続けるさいたま市。抜本的な処遇改善と制度の見直しは急務です。

3本の桜は七里の宝

2020年3月、区画整理組合が突然告知した「3本の桜の伐採」。住民の粘り強い運動は「伐採」を4年間も食い止めました。私は代表質問で区画整理のあり方を質し、住民との話し合いを求め、初めて市/区画整理組合/市民の話し合いが実現しました。



無料低額宿泊所

本市には68もの無料低額宿泊所が存在し、その多くが生活保護受給者以下の生活をさせていることが明らかに。新設の際の住民説明会に「必要があれば市も参加することを検討する」という答弁は一步前進です。憲法がうたっている「健康で文化的な最低限度の生活」は、すべての国民に保障されるもので、たとえ1年であっても生活保護受給者以下の生活は許されません。私は、生活困窮者に対する無料低額宿泊所を利用する必要のない、住宅の確保をはじめとする十分な支援制度を求めました。

東大宮駅北側原市踏切

東側に赤い交差点枠設置

「東大宮駅利用者の会」とともに長年求め続けてきた横断歩道は、条件を満たさず設置できませんでしたが「何らかの安全対策を」と粘り強く要求し続け、交差点を明確化し運転者に減速を促すことを目的とする、赤い交差点枠が設置されました。



議会報告 2024年2月議会

日本共産党さいたま市議会議員

とばめぐみ

お問い合わせ

見沼区蓮沼471
TEL 048-685-6240



日本共産党さいたま市議団

さいたま市浦和区常盤6-4-4 (さいたま市役所内)
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ホームページ <http://www.jcp-saitama.jp/>

市政に市民の声は届いていないのでしょうか？



大型開発に暮らしがつぶされる

2024年度予算は過去最大の1兆1816億円という巨大予算ですが、134万人のさいたま市民の暮らしを支えるものになっていません。

最優先で推進

駅前中心の大型開発に約152億円

巨大プロジェクト
大宮駅GCS化構想

20年先に実現?! 地下鉄7号線延伸

反対の声を無視

沼影市民プール廃止

レジャープール削減

高齢者施設グリーンヒルうらわ廃止

交通政策提案がみもの

高齢者等の外出・公共交通利用促進策として、2022年12月党市議団提案の「交通政策」に示した運賃助成制度の検討と、デマンド交通の実証実験を立案していくことが明らかになりました。「交通は人権である」という立場から行なった提案が積極的に受け止められたことを歓迎し、支援の対象を狭めない制度設計を求めています。(デマンド交通とは…利用者の予約に応じて経路やスケジュールを合わせてバスや乗合タクシーを運行する地域公共交通のこと)

国保税・介護保険料の引き上げ

国保税は8年連続の引き上げ。介護保険料は保険料率区分を細分化したにも関わらず、ほとんどの人が引き上げになります。介護保険では、利用者の負担増につながる条例改定も行われています。物価高に苦しむ高齢者や家族に負担を強いるもので、必要な介護を受けられない人も生まれかねません。国保税の負担ももう限界です。党市議団は、基金や一般会計からの繰り入れを行い、国保税・介護保険料の引き上げをしないことを強く求めます。

新年度事業に対する私たちの態度

歓迎!市民の声で実現へ

- 子育て支援医療費助成制度の高校生年代への拡大
- 障がい者(児)の移動支援体制の充実
- 給付制奨学金(大学等進学「夢」支援)
- 市立中学校の体育館への空調機整備
- DV相談共通シートの改善・同行支援実施
- 気候危機対策としてZEH・ZEB・LCT拡大
- 高齢者等の移動支援事業の拡大

市民の意見を反映させた事業として実施を

- こども誰でも通園制度(仮称)の試行的実施
- JCHOさいたま北部医療センター跡地活用
- 桜木駐車場用地の活用
- 新庁舎の整備・現庁舎地利活用
- 不登校等児童生徒への支援の充実「Growth」
- 小中学校水泳授業の民間委託の拡大
- デジタル地域通貨・市民アプリの導入
- さいたまスポーツシューレ整備

反対!撤回・中止を求める

- 地下鉄7号線延伸事業
- 与野中央公園ミニアリーナの整備
- 武蔵浦和義務教育学校の整備
- 沼影公園解体事業
- スクールダッシュボードの運用
- さいたまクリテリウムの開催支援
- 放課後子ども居場所事業